⑷　納入年月日　①平成24年２月22日　②平成24年２月17日　③平成24年３月８日　④平成24年３月８日　⑤平成24年３月24日　⑥平成24年３月30日　⑦平成24年３月29日
⑸　納入場所　①神戸港停泊中大成丸　②神戸港停泊中青雲丸　③東京港停泊中日本丸　④東京港停泊中銀河丸　⑤東京港停泊中大成丸　⑥東京港停泊中海王丸　⑦東京港停泊中青雲丸
⑹　今後購入が予定される数量及び入札予定時期　Ａ重油約500kℓ、Ｃ重油約800kℓ　平成24年４月頃
⑺　入札方法　上記１⑵の物品ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。

２　競争参加資格
⑴　平成22・23・24年度全省庁統一資格「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8435 横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人　航海訓練所事務局会計課調度係　鈴木　貴之　電話045―211―7306
⑵　証明書等の受領期限　各入札、開札の２日前（２日前が土日祝祭日の場合は、直前の平日に繰り上げ。）の17時00分
⑶　入札・開札の日時　①平成24年２月10日10時30分　②平成24年２月10日11時00分　③平成24年３月１日10時30分　④平成24年３月１日11時00分　⑤平成24年３月16日10時30分　⑥平成24年３月22日10時30分　⑦平成24年３月22日11時00分
郵便による入札書の受領期限は各入札・開札日の前日（前日が土日祝祭日の場合は、直前の平日に繰り上げ。）の17時00分とする。
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人航海訓練所入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshio Iida President of National Institute for Sea Training, Independent Administrative Institution
⑵　Classification of the products to be procured : 02
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Fuel Oil C about 790kℓ ②Fuel Oil A about 120kℓ ③Fuel Oil A about 160kℓ, Fuel Oil C about 150kℓ ④Fuel Oil A about 130kℓ, Fuel Oil C about 180kℓ　⑤Fuel Oil A about 30kℓ, Fuel Oil C about 350kℓ ⑥Fuel Oil A about 120kℓ, Fuel Oil C about 170kℓ ⑦Fuel Oil A about 80kℓ, Fuel Oil C about 200kℓ
⑷　Delivery date : ①22 Feb 2012 ②17 Feb 2012 ③8 Mar 2012 ④8 Mar 2012 ⑤24 Mar 2012 ⑥30 Mar 2012 ⑦29 Mar 2012
⑸　Delivery place : ①Taisei-Maru Kobe ②Seiun-Maru Kobe ③Nippon-Maru Tokyo ④Ginga-Maru Tokyo ⑤Taisei-Maru Tokyo ⑥Kaiwo-Maru Tokyo ⑦Seiun-Maru Tokyo
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B ,C or D on “Sales” in terms of the Qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2010・2011・2012.
⑺　Time limit for tender : ①10 : 30　10 Feb 2012 ②11 : 00　10 Feb 2012 ③10 : 30　1 Mar 2012　④11 : 00　1 Mar 2012　⑤10 : 30　16 Mar 2012　⑥10 : 30　22 Mar 2012　⑦11 : 00　22 Mar 2012
⑻　Contact point for the notice : Takayuki Suzuki Procurement Section, Budget and Accounts Division, National Institute for Sea Training, Independent Administrative Institution, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8435 Japan. TEL 045―211―7306

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月21日
独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部　本部長　大西　　誠
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　75、78
⑵　購入等特定役務及び数量　建物総合管理業務　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。
⑷　履行期間　平成24年４月１日から平成29年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構関東地区において、平成23・24年度独立行政法人都市再生機構物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札日までに業種区分「役務提供」のうち「清掃」、「サービス」、または「その他」のいずれかの資格を有すると認定された者であること。
⑶　申請書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑷　入札書受領期限の日から起算して３年前の日以降において、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）（以下「宅地建物取引業法」という。）に抵触又は違反することにより、処分を受けた者でないこと。
⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑹　⑸のほか、不法な行為を行い、若しくは行う恐れのある団体、法人若しくは個人又はこれらの団体や法人に属する者で組織される団体、法人若しくはそれらの構成員で、契約相手方として機構が適当でないと認める者でないこと。
⑺　横浜市内に本店、支店等又は営業所があり、本業務におけるバックアップ体制を構築できること。
⑻　宅地建物取引業法第３条第１項に規定する免許を有する者であり、入札書受領期限において、免許の効力を有していること。
⑼　警備業法第２条第１号及び第２号の業務について、同法第４条に基づく都道府県公安委員会の認定を受けていること。
⑽　コンピューターを活用した施設管理支援システム（ＣＡＦＭ）による施設情報の集約及び一元管理が実施できるとともに３年以上の業務管理経験を有すること。
⑾　平成18年度以降、設備維持管理業務において防災センターの設置が義務付けられている事務所施設での一契約当たりの業務対象面積が30,000㎡以上の実績があるとともに、同等規模以上の施設において12箇月以上継続又は平成23年度においては４月から現在まで継続して適性に業務を行っている実績を有すること。
⑿　平成18年度以降、保安警備業務において防災センターの設置が義務付けられている事務所施設での一契約当たりの業務対象面積が30,000㎡以上の実績があるとともに、同等規模以上の施設において12箇月以上継続又は平成23年度においては４月から現在まで継続して適性に業務を行っている実績を有すること。